

県が資本金の四分の一以上を出資等している  
法人の経営状況について

- 1 広島県土地開発公社
- 2 広島県道路公社
- 3 広島高速道路公社
- 4 株式会社ひろしま港湾管理センター
- 5 広島県住宅供給公社

令和5年6月22日

土木建築局

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和5年6月23日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	広島県土地開発公社	所 管 課	土木建築局用地課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和48年3月31日

基本財産等の額	30,000千円	うち県出資額	30,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	公共用地、公用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
業務概要	1 公有地取得事業 2 土地造成事業 3 附帯等事業

### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	3人	0人	
非常勤役員数	9人	4人	0人	5人	
常勤職員数	9人	3人	0人	6人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	藤原 直樹		常勤
常務理事	城田 俊彦		常勤
理 事	黒川 幸雄		常勤
理 事	富永 健三		
理 事	小林 秀矩		
理 事	下森 宏昭		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	植野 実智成		
理 事	上田 隆博	土木建築局長	
理 事	梅田 泰生	商工労働局長	
理 事	沖邊 竜哉	上下水道部付(局長)	
監 事	足立 太輝	会計管理者	
監 事	益 裕治		

### （3）組織の概要

<p>統合事務局(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)</p>	<p>備 考</p>
----------------------------------	------------

## 2 令和5年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 公有地取得事業（取得）	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の取得	2,336,951	2,346,986	▲10,035
2 公有地取得事業・土地造成事業（処分）	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の処分	651,321	2,733,346	▲2,082,025
3 附帯等事業	東部流通業務団地賃貸事業用地の賃貸	13,240	12,999	241
合計		3,001,512	5,093,331	▲2,091,819

#### 【特記事項等】

--

### (2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	763,741	1,903,073	▲1,139,332	県の再取得(売上)の減
売上原価 ②	661,135	1,876,152	▲1,215,017	
販売費・一般管理費 ③	63,789	64,772	▲983	
営業利益(損失) ④=①-②-③	38,817	▲37,851	76,668	
営業外収益 ⑤	81,063	86,193	▲5,130	資金運用益の減
営業外費用 ⑥	346	0	346	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	119,534	48,342	71,192	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	5,866,307	▲5,866,307	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	119,534	▲5,817,965	5,937,499	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	119,534	▲5,817,965	5,937,499	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期末処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	119,534	▲5,817,965	5,937,499	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 公有地取得事業(取得)	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の取得	45,702	233,335	▲187,633
2 公有地取得事業(処分)	公共用地先行取得事業及び街路事業等の用地の処分	2,890,675	253,031	2,637,644
3 附帯等事業	東部流通業務団地賃貸事業の賃貸	12,999	12,999	0
合計		2,949,376	499,365	2,450,011

#### 【特記事項等】

令和4年度公有地取得事業(処分)のうち、開発適地先行取得事業(元兼団地)は、2,387,755千円である。

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,070,908	300,714	1,770,194	県の再取得(売上)の増
売上原価 ②	2,048,391	263,440	1,784,951	
販売費・一般管理費 ③	61,409	70,251	▲8,842	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲38,892	▲32,977	▲5,915	
営業外収益 ⑤	90,321	117,413	▲27,092	資金運用益の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	51,429	84,435	▲33,006	
特別利益 ⑧	0	0	0	広島県への寄付及び元兼団地管理的諸経費
特別損失 ⑨	5,855,078	0	5,855,078	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	▲5,803,650	84,435	▲5,888,085	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	▲5,803,650	84,435	▲5,888,085	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期末処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	▲5,803,650	84,435	▲5,888,085	

#### (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	26,644,512	31,261,842	▲4,617,330	県の再取得による公有用地(流動資産)の減 広島県への寄付による現金及び預金(流動資産)の減
	固定資産	71,895	71,895	0	
	繰延資産	0	0	0	
資産合計	26,716,407	31,333,737	▲4,617,330		
負債	流動負債	9,544,469	10,377,412	▲832,943	広島県への寄付(令和6年度、令和7年度支出分)による増
	固定負債	2,070,978	51,715	2,019,263	
	特別法上の引当金等	0	0	0	
	計	11,615,447	10,429,127	1,186,320	
資本	基本金(資本金)	30,000	30,000	0	当期純損失による減
	剰余金(累積欠損金)等	15,070,960	20,874,610	▲5,803,650	
	計	15,100,960	20,904,610	▲5,803,650	
負債・資本合計	26,716,407	31,333,737	▲4,617,330		

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,535,897	50,227	▲1,586,124	広島県への寄付による減
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,000	400,000	▲200,000	運用受託金の減
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲448,465	29,931	▲478,396	先行取得事業に係る短期借入金の減
現金及び現金同等物の期末残高	24,545,832	26,330,193	▲1,784,361	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,042	1,905	▲863	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	1,042	1,905	▲863	
借入金残高（期末残高）	0	1,532,677	▲1,532,677	先行取得事業に係る減
債務保証額（期末残高）	58,536	41,001	17,535	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…公共用地先行取得事業に係る事務費等  
 借入金…先行取得事業に係る借入金  
 債務保証…先行取得事業費の金融機関借入れに係る債務保証

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成21年4月から道路公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化を進めている。

次頁以降に「損益計算書の内訳」、「貸借対照表の内訳」を添付

#### 4 損益計算書の内訳

##### (1) 損益計算書(総括表)

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収入の部				
1 事業収益	2,070,908	300,714	1,770,193	
(1) 公有地取得事業収益	2,035,597	253,031	1,782,567	
(2) 附帯等事業収益	12,999	12,999	0	
(3) 補助金等収益	22,311	34,685	▲ 12,373	
2 事業外収益	90,321	117,413	▲ 27,092	
(1) 受取利息	3	3	0	
(2) 有価証券利息	85,006	91,362	▲ 6,357	
(3) 有価証券売却益	0	21,291	▲ 21,291	
(4) 雑収益	5,312	4,756	556	
収入合計	2,161,228	418,127	1,743,102	
II 支出の部				
1 事業原価	2,048,391	263,440	1,784,951	
(1) 公有地取得事業原価	2,046,790	262,064	1,784,726	
(2) 附帯等事業原価	1,601	1,376	225	
2 販売費及び一般管理費	61,409	70,251	▲ 8,842	
(1) 販売費及び一般管理費	61,409	70,251	▲ 8,842	
3 特別損失	5,855,078		5,855,078	
(1) 先行取得土地売却損	855,078		855,078	
(2) 県大規模事業基金への寄付金	5,000,000		5,000,000	
支出合計	7,964,878	333,691	7,631,187	
収支差額(当期純利益)	▲ 5,803,650	84,435	▲ 5,888,085	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

### (1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	24,545,832	26,330,193	▲ 1,784,361	
事業未収金	57,717	62,798	▲ 5,081	
公有用地	317,394	3,138,080	▲ 2,820,686	
完成土地等	1,707,282	1,707,282	0	
代替地	0	2,800	▲ 2,800	
前払費用	0	4,350	▲ 4,350	
未収収益	16,288	16,339	▲ 50	
流動資産合計	26,644,512	31,261,842	▲ 4,617,330	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
土地	71,895	71,895	0	
有形固定資産合計	71,895	71,895	0	
固定資産合計	71,895	71,895	0	
資産合計	26,716,407	31,333,737	▲ 4,617,330	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	1,060,464	95,488	964,976	
短期借入金	280,000	746,000	▲ 466,000	
1年内返済予定長期借入金	0	1,532,677	▲ 1,532,677	
預り金	2,572	2,066	506	
前受収益	335	329	6	
運用受託金	8,200,000	8,000,000	200,000	
賞与引当金	1,098	852	246	
流動負債合計	9,544,469	10,377,412	▲ 832,943	
2 固定負債				
長期借入金	58,536	41,001	17,535	
退職給付引当金	12,441	10,714	1,727	
3 長期未払金	2,000,000		2,000,000	
固定負債合計	2,070,978	51,715	2,019,263	
負債合計	11,615,447	10,429,127	1,186,320	
III 資本の部				
1 資本金				
基本財産	30,000	30,000	0	
基本財産合計	30,000	30,000	0	
2 準備金				
前期繰越準備金	20,874,610	20,790,175	84,435	
当期純利益	▲ 5,803,650	84,435	▲ 5,888,085	
準備金合計	15,070,960	20,874,610	▲ 5,803,650	
資本金合計	15,100,960	20,904,610	▲ 5,803,650	
負債及び資本合計	26,716,407	31,333,737	▲ 4,617,330	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和5年6月23日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	広島県道路公社	所管課	土木建築局道路河川管理課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和56年3月30日

基本財産等の額	3,850,000千円	うち県出資額	3,850,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	有料道路の新設，維持修繕その他の管理を総合的，効率的に行うことにより幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り，もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
業務概要	有料道路の新設，改築，維持修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行う。

### （2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	3人	0人	
非常勤役員数	4人	2人	0人	2人	
常勤職員数	17人	8人	2人	7人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	藤原直樹		常勤
常務理事	城田俊彦		常勤
常務理事	黒川幸雄		常勤
理事	上田隆博	土木建築局長	
理事	戸田祐二		

役職	氏名	県職員である者	備考
監事	足立太輝	会計管理者	
監事	益裕治		

### （3）組織の概要

<p>理事長</p> <p>常務理事</p> <p>事務局長</p> <p>総務部長 — 総務課(7人)</p> <p>道路部長 — 維持管理課(5人)</p> <p>安芸灘大橋有料道路管理事務所(2人)</p> <p>統合事務局(土地開発公社, 道路公社, 住宅供給公社)</p> <p>理事</p> <p>監事</p>	備考
---	----

## 2 令和5年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 有料道路の維持管理	安芸灘大橋有料道路の維持管理事業	512,806	724,832	▲212,026
2 受託業務	広島県から豊島大橋橋体点検業務を受託	27,800	62,360	▲34,560
合計		540,606	787,192	▲246,586

#### 【特記事項等】

##### ○利用見込

5年度見込み	利用台数(台/日)	料金収入(千円)
安芸灘大橋有料道路	4,496	550,860

○豊島大橋橋体点検業務 5年度 27,800千円

### (2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	579,371	620,271	▲40,900	安芸灘大橋有料道路の業務費用の減
業務費用 ②	581,779	757,945	▲176,166	
一般管理費 ③	112,367	114,315	▲1,948	
業務利益(損失) ④=①-②-③	▲114,775	▲251,989	137,214	
業務外収入 ⑤	164,853	302,643	▲137,790	償還準備金取崩額の減
業務外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	50,078	50,654	▲576	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	50,078	50,654	▲576	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 有料道路の維持管理	安芸灘大橋有料道路の維持管理等を行った。	592,312	364,276	228,036
2 受託業務	広島県から受託した豊島大橋橋体点検業務を行った。 呉市から受託した市道見戸代18号線道路整備に係る業務を行った。	9,207	4,766	4,441
合計		601,519	369,042	232,477

#### 【特記事項等】

##### ○利用実績

区分	利用台数(台/日)			料金収入(千円)		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
広島熊野道路	—	—	8,382	—	—	349,018
安芸灘大橋有料道路	4,158	4,211	4,293	509,396	535,311	535,906

○豊島大橋橋体点検業務 4年度 4,998千円

○呉市道見戸代18号線整備業務 4年度 4,209千円

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	519,317	540,787	▲21,470	安芸灘大橋有料道路の業務費用の増
業務費用 ②	506,280	270,494	235,786	
一般管理費 ③	106,502	98,757	7,745	
業務利益(損失) ④=①-②-③	▲93,465	171,536	▲265,001	
業務外収入 ⑤	139,774	9,510	130,264	償還準備金取崩額の増 広島熊野道路の回数券払戻業務費用の皆減
業務外費用 ⑥	0	4,195	▲4,195	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	46,309	176,853	▲130,544	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	46,309	176,853	▲130,544	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	2,474,691	2,471,072	3,619	未収金の増 減価償却等に伴う固定資産の減
	固定資産	10,955,982	10,959,869	▲3,887	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		13,430,673	13,430,942	▲269	
負 債	流動負債	149,390	72,828	76,562	未払金の増 償還準備金の減
	固定負債	10,213	3,036	7,177	
	特別法上の引当金等	9,421,070	9,505,078	▲84,008	
	計	9,580,673	9,580,942	▲269	
資 本	基本金(資本金)	3,850,000	3,850,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	0	0	0	
	計	3,850,000	3,850,000	0	
負債・資本合計		13,430,673	13,430,942	▲269	

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	4,998	4,766	232	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	4,998	4,766	232	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…豊島大橋橋体点検業務

## (5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・安芸灘大橋の利用促進を図るため、呉市の観光客誘致や地域振興の事業と連携した取組を実施している。
- ・老朽化した設備を計画的に修繕・更新するなど、有料道路の適切な運営に努めている。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	659,091	550,297	108,794	
1 業務収入	510,110	536,021	▲ 25,911	
道路料金収入	509,396	535,311	▲ 25,915	
業務雑収入	714	710	4	
2 受託業務収入	9,207	4,766	4,441	
受託業務収入	9,207	4,766	4,441	
3 業務外収入	139,774	9,510	130,264	
利息収入	9,068	9,064	4	
雑収入	390	446	▲ 56	
償還準備金取崩収入	130,316	0	130,316	
II 費用の部	659,091	550,297	108,794	
1 管理業務費	485,810	261,325	224,485	
嘱託員給	9,456	9,844	▲ 388	
法定福利費	1,415	1,463	▲ 48	
職員厚生費	14	7	7	
需用費	12,786	10,120	2,666	
役務費	3,816	3,507	309	
委託料	217,612	111,790	105,822	
使用料及び賃借料	4,781	2,503	2,278	
工事請負費	214,057	89,072	124,985	
負担金補助及び交付金	1,000	0	1,000	
公課費	20,133	29,137	▲ 9,004	
広告宣伝費（報償費）	60	906	▲ 846	
広告宣伝費（需他）	186	554	▲ 368	
広告宣伝費（役務）	190	1,088	▲ 898	
広告宣伝費（委託）	304	1,333	▲ 1,029	
2 一般管理費	106,502	98,757	7,745	
役員給	6,835	5,212	1,623	
職員基本給	38,880	29,953	8,927	
嘱託員給	0	10,833	▲ 10,833	
職員諸手当	29,045	22,658	6,387	
法定福利費	11,903	11,276	627	
職員厚生費	23	24	▲ 1	
報償費	46	5	41	
報酬	31	31	0	
旅費	1,209	432	777	
需用費	2,689	1,877	812	
役務費	2,586	2,318	268	
委託料	417	433	▲ 16	
使用料及び賃借料	11,950	12,481	▲ 531	
負担金補助及び交付金	627	1,066	▲ 439	
公課費	256	146	110	
交際費	5	12	▲ 7	
3 退職手当引当金繰入	7,178	235	6,943	
退職手当引当金繰入	7,178	235	6,943	
4 減価償却費	4,085	4,168	▲ 83	
建物減価償却費	2,021	2,021	0	
車両等減価償却費	715	715	0	
工具等減価償却費	1,349	1,431	▲ 82	
5 特定準備金繰入（特別法上引当金繰入）	46,309	176,853	▲ 130,544	
償還準備金繰入	0	128,188	▲ 128,188	
道路事業損失補てん引当金繰入	46,309	48,665	▲ 2,356	
6 受託業務費	9,207	4,766	4,441	
職員基本給	800	900	▲ 100	
職員諸手当	35	45	▲ 10	
法定福利費	120	144	▲ 24	
旅費	37	75	▲ 38	
需用費	112	108	4	
役務費	0	93	▲ 93	
委託料	7,318	3,201	4,117	
使用料及び賃借料	786	200	586	
7 業務外費用	0	4,195	▲ 4,195	
雑損	0	4,195	▲ 4,195	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	2,474,691	2,471,072	3,619	
預金	651,929	654,778	▲ 2,849	
未収金	21,943	15,475	6,468	
前払費用	819	820	▲ 1	
その他の流動資産	1,800,000	1,800,000	0	
2 固定資産	10,955,982	10,959,869	▲ 3,887	
事業資産	10,882,274	10,882,274	0	
有形固定資産	72,309	76,196	▲ 3,887	
無形固定資産	1,297	1,297	0	
その他の固定資産	102	102	0	
3 繰延資産	0	0	0	
事業資産	0	0	0	
( 資産合計 )	13,430,673	13,430,942	▲ 269	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	149,390	72,828	76,562	
未払金	148,814	72,828	75,986	
預り金	575	0	575	
2 固定負債	10,213	3,036	7,177	
退職手当引当金	10,213	3,036	7,177	
3 特定準備金 (特別法上の引当金等)	9,421,070	9,505,078	▲ 84,008	
償還準備金	7,781,516	7,911,832	▲ 130,316	
道路事業損失補てん引当金	1,639,555	1,593,246	46,309	
( 負債合計 )	9,580,673	9,580,942	▲ 269	
4 基本金	3,850,000	3,850,000	0	
出資金	3,850,000	3,850,000	0	
( 資本合計 )	3,850,000	3,850,000	0	
( 負債・資本合計 )	13,430,673	13,430,942	▲ 269	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。



## 2 令和5年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	2,600,000	7,400,000	▲4,800,000
2 指定都市高速道路の維持管理	供用中の広島高速道路における営業管理	29,341,880	30,384,616	▲1,042,736
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	441,057	267,992	173,065
合計		32,382,937	38,052,608	▲5,669,671

#### 【特記事項等】

[利用台数見込み及び料金収入見込み]

広島高速道路 利用台数：69,545台/日，料金収入：12,126,618千円

### (2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	12,670,273	11,701,006	969,267	・通行見込台数(料金見込収入)の増 ・業務管理費等の増 ・職員の増員等による増
業務費用 ②	7,509,693	6,145,175	1,364,518	
一般管理費 ③	488,192	481,564	6,628	
業務利益(損失) ④=①-②-③	4,672,388	5,074,267	▲401,879	
業務外収益 ⑤	243,475	75,610	167,865	・消費税還付相当額の増 ・支払利息の増
業務外費用 ⑥	954,093	923,073	31,020	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	3,961,770	4,226,804	▲265,034	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	3,961,770	4,226,804	▲265,034	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の用地取得及び建設工事等	2,810,000	2,700,000	110,000
2 指定都市高速道路の維持管理	供用中の広島高速道路における営業管理	29,501,163	31,292,017	▲1,790,854
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	251,297	331,005	▲79,708
合計		32,562,460	34,323,022	▲1,760,562

#### 【特記事項等】

〔利用台数実績及び料金収入実績〕								
実績	利用台数(台/日)				料金収入(千円)			
	4年度	3年度	2年度	元年度	4年度	3年度	2年度	元年度
広島高速道路	69,626	64,722	62,146	72,466	12,194,690	11,277,349	10,823,370	12,537,497

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	12,541,100	11,702,293	838,807	・道路料金収入の増 ・道路補修費等の減 ・人件費の減
業務費用 ②	5,296,523	5,789,468	▲492,945	
一般管理費 ③	389,515	397,755	▲8,240	
業務利益(損失) ④=①-②-③	6,855,062	5,515,069	1,339,993	
業務外収益 ⑤	62,405	51,713	10,692	・消費税還付相当額の増 ・支払利息の減
業務外費用 ⑥	936,699	1,013,662	▲76,963	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	5,980,768	4,553,120	1,427,648	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	5,980,768	4,553,120	1,427,648	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	8,701,390	12,517,671	▲3,816,281	・預金等の減少に伴う流動資産の減
	固定資産	402,962,663	400,168,007	2,794,656	・事業進捗に伴う固定資産の増
	繰延資産	451,203	435,114	16,089	・債券発行による繰延資産の増
資 産 合 計		412,115,256	413,120,792	▲1,005,536	
負 債	流動負債	22,974,660	26,722,620	▲3,747,960	・未払金等の減に伴う流動負債の減
	固定負債	210,214,919	214,155,764	▲3,940,845	・借入金等の償還に伴う固定負債の減
	特別法上の引当金等	90,786,604	84,805,835	5,980,768	・償還準備金等の繰入に伴う引当金の増
	計	323,976,183	325,684,219	▲1,708,036	
資 本	基本金(資本金)	88,004,600	87,302,100	702,500	・出資金の受入に伴う基本金の増
	剰余金(累積欠損金)等	134,473	134,473	0	
	計	88,139,073	87,436,573	702,500	
負債・資本合計		412,115,256	413,120,792	▲1,005,536	

## (4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	193,943	259,126	▲65,183	・県からの受託工事の減
貸付金	351,250	337,500	13,750	・事業費の増に伴う借入金の増
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	545,193	596,626	▲51,433	
借入金残高(期末残高)	17,025,504	19,280,121	▲2,254,617	・元金償還に伴う減
債務保証額(期末残高)	98,362,465	98,899,303	▲536,838	・元金償還に伴う保証額の減
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委 託 料 受 託 工 事： 193,943 千円  
 貸 付 金 特 別 転 貸 債： 351,250 千円  
 借入金残高 特 別 転 貸 債： 17,025,504 千円  
 債務保証額 政府貸付金： 17,897,516 千円， 民間借入： 814,949 千円， 市場公募債： 79,650,000 千円

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・令和4年度の料金収入は約122億円となり、昨年度と比較し8.1%の増加となった。また、日平均通行台数は69,626台で7.6%の増加となった。

・支出については、道路補修費の減少により、事業資産管理費が約50億円と対前年度比7.6%の減少となった。

・収支差である特別法上の引当金(収入－費用)は約60億円となり、昨年度と比較すると31.4%の増加となった。

・令和4年度は、公社改革の取組等を踏まえて策定した中期経営計画(2021-2024年度)における取組を着実に進めた。

【中期経営計画(2021-2024年度)の重点テーマ】

重点テーマ1：ネットワーク機能の強化  
 重点テーマ2：予防保全対策等の推進  
 重点テーマ3：災害対応力の強化  
 重点テーマ4：安全な走行  
 重点テーマ5：組織力の強化

・今後については、引き続き中期経営計画(2021-2024年度)における取組を進めるとともに、料金収入増を図るため、利用促進等の取組を進める。

#### 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	12,603,505	11,754,006	849,499	
経常収益	12,603,505	11,754,006	849,499	
1 業務収入	12,289,803	11,371,288	918,515	
道路料金収入	12,143,797	11,229,017	914,780	
ETCマレージ還元負担金収入	50,893	48,333	2,560	
業務雑収入	94,960	93,504	1,456	
ETCマレージ引当金戻入	153	434	▲ 281	
2 受託業務収入	251,297	331,005	▲ 79,708	
受託業務収入	251,297	331,005	▲ 79,708	
3 業務外収益	62,405	51,713	10,692	
地方公共団体負担金受入金	10,204	9,376	828	
雑益	52,202	42,337	9,865	
II 費用の部	12,603,505	11,754,006	849,499	
経常費用	12,603,505	11,754,006	849,499	
1 事業資産管理費	5,045,226	5,458,463	▲ 413,237	
道路管理費	4,958,774	5,375,400	▲ 416,626	
ETCマレージ還元負担金	86,452	83,064	3,388	
2 一般管理費	389,515	397,755	▲ 8,240	
一般管理費	280,470	290,878	▲ 10,408	
賞与引当金繰入額	38,459	38,096	363	
退職給付費用	25,639	20,534	5,105	
減価償却費	44,946	48,248	▲ 3,302	
3 特定準備金繰入（特別法上引当金等繰入）	5,980,768	4,553,120	1,427,648	
償還準備金繰入	5,930,002	4,524,679	1,405,323	
償還準備積立金繰入	50,767	28,441	22,326	
4 受託業務費	251,297	331,005	▲ 79,708	
受託業務費	251,297	331,005	▲ 79,708	
5 業務外費用	936,699	1,013,662	▲ 76,963	
債券利息	504,911	503,705	1,206	
借入金利息	392,859	472,438	▲ 79,579	
元利金支払手数料等	2,020	1,905	115	
債券発行費償却	36,110	34,540	1,570	
雑損	799	1,074	▲ 275	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	8,701,390	12,517,671	▲ 3,816,281	
現金預金	5,282,055	9,703,734	▲ 4,421,679	
未収金	1,695,126	1,654,819	40,307	
原材料・貯蔵品	1,719,688	1,159,118	560,570	
前払費用	4,522	0	4,522	
2 固定資産	402,962,663	400,168,007	2,794,656	
(1) 事業資産	304,279,488	304,279,488	0	
道路	304,279,488	304,279,488	0	
(2) 事業資産建設仮勘定	98,051,903	95,247,203	2,804,700	
道路建設仮勘定	98,051,903	95,247,203	2,804,700	
(3) 有形固定資産	623,444	632,457	▲ 9,013	
建物	620,296	628,942	▲ 8,646	
車両・運搬具	1	1	0	
工具・器具・備品	3,148	3,515	▲ 367	
(4) 無形固定資産	7,227	8,859	▲ 1,632	
電話加入権	4,646	4,646	0	
その他の無形固定資産	2,581	4,213	▲ 1,632	
(5) 投資その他の資産	600	0	600	
敷金・保証金	600	0	600	
3 繰延資産	451,203	435,114	16,089	
債券発行費	432,820	416,731	16,089	
調査費	18,383	18,383	0	
( 資産 合 計 )	412,115,256	413,120,792	▲ 1,005,536	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	22,974,660	26,722,620	▲ 3,747,960	
1年内返済予定長期借入金	20,895,064	22,568,849	▲ 1,673,785	
未払金	1,846,631	4,003,485	▲ 2,156,854	
未払費用	116,891	102,533	14,358	
預り金	77,072	9,115	67,957	
前受収益	543	543	0	
賞与引当金	38,459	38,096	363	
2 固定負債	210,214,919	214,155,764	▲ 3,940,845	
広島高速道路債券	149,300,000	144,000,000	5,300,000	
地方公共団体借入金	29,224,303	33,353,979	▲ 4,129,676	
地方公共団体金融機構借入金	1,123,389	1,629,897	▲ 506,508	
政府借入金	30,238,652	34,811,531	▲ 4,572,879	
退職給与引当金	234,371	235,093	▲ 722	
ETCマイルージ引当金	29,537	29,690	▲ 153	
資産見返補助金	64,308	64,308	0	
長期受入保証金	359	31,265	▲ 30,906	
3 特定準備金 (特別法上の引当金等)	90,786,603	84,805,835	5,980,768	
償還準備金	77,825,641	71,895,639	5,930,002	
償還準備積立金	12,960,963	12,910,196	50,767	
( 負債 合 計 )	323,976,183	325,684,219	▲ 1,708,036	
4 基本金	88,004,600	87,302,100	702,500	
地方公共団体出資金	88,004,600	87,302,100	702,500	
5 剰余金	134,473	134,473	0	
準備金	134,473	134,473	0	
( 資 本 合 計 )	88,139,073	87,436,573	702,500	
( 負債・資本合計 )	412,115,256	413,120,792	▲ 1,005,536	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要(令和5年6月23日現在)

### (1) 基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしま港湾管理センター	所 管 課	土木建築局港湾振興課
所 在 地	広島市南区宇品海岸一丁目13番13号	設立登記	平成2年4月2日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	510,000千円	県出資比率	51.0%
県以外の出資者	広島市(90,000千円, 9.0%), ヤマハ発動機株式会社(52,000千円, 5.2%) 株式会社広島銀行(30,000千円, 3.0%), マツダ株式会社(30,000千円, 3.0%) 株式会社もみじ銀行(23,000千円, 2.3%), 株式会社中国新聞社(20,000千円, 2.0%) など15団体				

設立目的	広島県管理港湾施設の管理・運営を行う。
業務概要	1 港湾施設, 漁港施設, 公共海岸及びこれらに準ずる又は付帯する公共施設等の維持管理及び運営 2 港湾施設, 漁港施設及びこれらに準ずる又は付帯する施設等の整備, 保有, 賃貸, 維持管理及び運営 3 国際拠点港湾広島港における埠頭群の運営 4 港湾施設の利用促進に寄与する集荷促進に関する業務 外

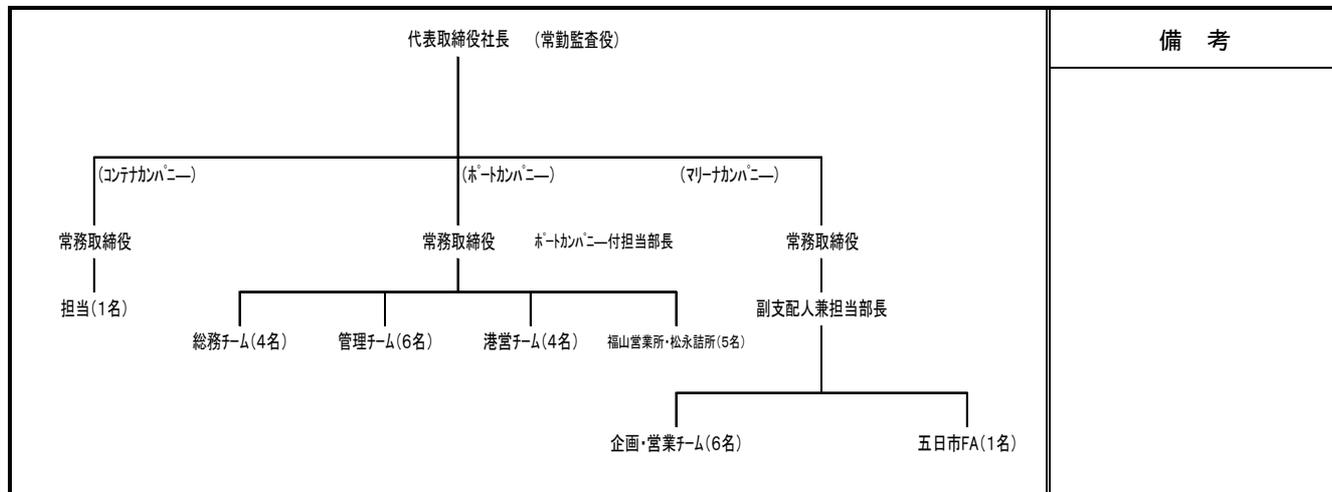
### (2) 役・職員の状況

区 分	役職員数				備 考
	県職員	元県職員	その他		
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	9人	1人	0人	8人	
常勤職員数	31人	2人	4人	25人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	甲 田 良 憲		常勤
常務取締役	山 中 裕 之		常勤
常務取締役	縄 谷 一 久		常勤
常務取締役	福 島 吉 浩		常勤
取 締 役	内 藤 孝	土木建築局 空港港湾担当部長	
取 締 役	藤岡 啓太郎		
取 締 役	伊 藤 敬 一		
取 締 役	牧 野 尚 文		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	濱 田 健 介		
取 締 役	仁 田 一 郎		
常勤監査役	岡 崎 勝 己		常勤
監 査 役	宮 崎 誠 克		
監 査 役	広 中 正 紀		
監 査 役	吉 岡 敬 司		

### 組織の概要



2 令和5年度事業計画

(1) 事業計画(支出『売上原価』+『販管費』+『営業外費用』+『特別損失』) (単位:千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 一般港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務	557,357	592,402	▲35,045
2 国有港湾施設等管理事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 国有港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務 ④施設等のヒアリ対策に関する業務	62,150	31,113	31,037
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 国際埠頭施設 [内容]①ゲート管理業務 ②巡回業務 ③モニター監視・緊急時対応業務	203,114	212,622	▲9,508
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島観音マリーナ [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	486,700	209,358	277,342
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島地域マリーナ施設 (五日市 FA, 廿日市 BP, 五日市 PBS, 坂 PBS) [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	188,980	181,255	7,725
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル [内容]①荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸 ②コンテナターミナル管理システムの導入	115,635	110,120	5,515
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業 [対象施設]広島港出島地区 [内容]上屋(CFS)の運営	135,746	125,779	9,967
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社の指定を受けて行う事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル 海田コンテナターミナル [内容]①コンテナ貨物の集貨促進に関する業務 ②コンテナターミナルの運営	503,440	471,670	31,770
9 その他業務	[対象施設]広島港国際コンテナターミナル他 [内容]①広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営	897	50	847
合計		2,254,019	1,934,369	319,650

【特記事項等】

■ 指定管理事業の状況	
区 分	現 在
1 一般港湾施設	期間:令和元～5年度(5年間) 候補者の選定:非公募
2 広島観音マリーナ	期間:平成28～令和7年度(10年間) 候補者の選定:非公募
3 広島地域マリーナ施設	期間:平成28～令和7年度(10年間) 候補者の選定:公募

平成29年4月から広島港国際コンテナターミナル(荷捌き地を除く)及び海田コンテナターミナルの管理業務が、指定管理事業から広島港港湾運営会社事業に移行した。

■ 自主事業の経過

平成29年4月からその他業務のうち、広島港国際コンテナターミナルの荷捌き地の管理業務が広島港港湾運営会社事業に移行した。

(2) 予想損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	2,262,195	1,956,542	305,653	売上:県受託Bバース工事 原価:Bバース工事に伴う増 :CT大規模修繕に伴う増
売上原価 ②	2,012,066	1,690,071	321,995	
販売費・一般管理費 ③	228,237	228,834	▲597	
営業利益(損失) ④=①-②-③	21,892	37,637	▲15,745	
営業外収益	19,417	8,501	10,916	観光連盟補助金 10,000 千円
営業外費用	13,706	15,464	▲1,758	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	27,603	30,674	▲3,071	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	27,603	30,674	▲3,071	
法人税等 ⑪	11,041	12,269	▲1,228	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	16,562	18,405	▲1,843	

3 令和4年度事業報告

(1) 事業報告(支出『売上原価』+『販管費』+『営業外費用』+『特別損失』) (単位:千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている一般港湾施設の管理を行った。	557,508	586,178	▲28,670
2 国有港湾施設等管理事業	広島県から委託を受けて、国有港湾施設の管理やヒアリ対策等を行った。	64,755	35,825	28,930
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県から委託を受けて、国際埠頭保安対策を行った。	214,704	195,017	19,687
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定管理者として指定を受けている広島観音マリーナの管理運営を行った。	342,628	211,288	131,340
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている五日市漁港フィッシャリーナ及びPBS施設等の管理を行った。	194,163	172,966	21,197
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業として広島港国際コンテナターミナルにおいて荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸及びコンテナターミナル管理システムの運用を行った。	115,829	108,211	7,618
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業として広島港出島地区において上屋(CFS)の賃貸を行った。	135,974	130,775	5,199
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社として指定を受けている広島港のコンテナターミナルの管理運営を行った。	490,814	467,207	23,607
9 その他業務	広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営を行った。また、ペイサイトビーチ坂で棧敷席を設置した。下請法に係る遅延利息(営業外費用)の支払を行った。	2,626	49	2,577
合計		2,119,001	1,907,516	211,485

【特記事項等】

■指定管理事業の状況		
区分	利用状況	備考
1 広島観音マリーナ	海上保管 58 艇, 陸上保管 97 艇 (デインギーを除く)	非公募
2 広島地域マリーナ施設	海上保管 688 艇, 陸上保管 123 艇	公募

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,134,513	1,928,808	205,704	コンテナ取扱量増加等に伴う収入増加。Bバース工事等に伴う費用の増加。
売上原価 ②	1,875,144	1,670,858	204,286	
販売費・一般管理費 ③	225,600	218,949	6,651	
営業利益(損失) ④=①-②-③	33,767	39,000	▲5,232	
営業外収益 ⑤	8,732	16,086	▲7,354	
営業外費用 ⑥	18,256	17,709	548	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	24,243	37,377	▲13,134	
特別利益 ⑧	57	0	57	
特別損失 ⑨	255	0	255	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	24,045	37,377	▲13,332	
法人税等 ⑪	11,301	14,688	▲3,387	
法人税等調整額 ⑫	▲2,518	▲2,330	188	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	15,261	25,020	▲9,759	

## (3)貸借対照表

(単位:千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	1,664,511	1,512,089	152,422	契約資産の増加(Bハース)
	固定資産	1,196,418	1,271,021	▲74,603	リース資産,建物等の減
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		2,860,930	2,783,110	77,820	
負 債	流動負債	786,921	641,261	▲145,660	未払金の増
	固定負債	659,704	742,806	▲83,102	借入金,リース債務等の減
	計	1,446,625	1,384,067	62,558	
純 資 産	資本金	1,000,000	1,000,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	414,304	399,043	25,020	利益計上による増
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	1,414,304	1,399,043	15,261	
負債・純資産合計		2,860,930	2,783,110	77,820	

## (4)株主資本等変動計算書

(単位:千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		1,000,000	1,000,000	0	
資本剰余金 ②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	414,304	399,043	15,261	利益計上による増
	計 ③	1,414,304	399,043	15,261	
株主資本合計 ④=①+②+③		1,414,304	1,399,043	15,261	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		1,414,304	1,399,043	15,261	

## (5)県からの財政的支援

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	989,412	924,065	65,347	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	989,412	924,065	65,347	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…一般港湾施設管理, 国有港湾施設管理(含む広島港等ヒアリ対策), 国際埠頭施設保安対策,  
五日市・廿日市地区総括航行安全管理, クルージングコンシェルジュ(プレジャーボート等のビジター来訪者向け), 県受託  
Bハース工事

## (6)経営健全化計画の推進状況など特記事項

業務の効率化と厳格化の両立を実現するため, 港湾管理に使用するシステムの老朽化対策として, 令和4年5月にポートカンパニーのシステム開発を刷新した。また, 契約事務の効率化及び事務の統一化を図るため, 工事等契約管理システムの開発に着手し, 令和5年度中に本格稼働を予定している。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 売上高	2,134,513	1,928,808	205,705	
2 売上原価	1,875,144	1,670,858	204,286	
売上総利益	259,368	257,949	1,419	
3 販売費及び一般管理費				
人件費	116,330	115,494	836	
事務費	34,702	34,256	446	
業務委託費	18,889	17,891	998	
広告宣伝費	2,957	9,605	▲ 6,648	
施設管理費	190	190	0	
減価償却費	27,926	16,171	11,755	
租税公課	24,606	25,342	▲ 736	
販売費及び一般管理費計	225,600	218,949	6,651	
営業利益	33,767	39,000	▲ 5,233	
4 営業外収益				
受取利息及び配当金	631	639	▲ 8	
その他の営業外収益	8,101	15,447	▲ 7,346	
営業外収益計	8,732	16,086	▲ 7,354	
5 営業外費用				
支払利息	14,957	14,114	843	
支払手数料	50	50	0	
雑損失	3,249	3,544	▲ 295	
営業外費用計	18,256	17,709	547	
経常利益	24,243	37,377	▲ 13,134	
6 特別利益	▲ 198	0	▲ 198	
税引前当期純利益	24,045	37,377	▲ 13,332	
法人税，住民税及び事業税	11,301	14,688	▲ 3,387	
法人税等調整額	▲ 2,518	▲ 2,330	▲ 188	
当期純利益	15,261	25,020	▲ 9,759	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,134,907	1,348,096	▲ 213,189	
売掛金	100,671	121,222	▲ 20,551	
有価証券	0	0	0	
貯蔵品	30,763	24,278	6,485	
前払費用	9,490	7,752	1,738	
未収入金	8,041	9,237	▲ 1,196	
契約資産	148,265	0	148,265	
未収消費税	17,069	0	17,069	
前払金	214,200	0	214,200	
その他	1,101	1,504	▲ 403	
流動資産合計	1,664,511	1,512,089	152,422	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	528,200	554,562	▲ 26,362	
建物付属設備	52,667	58,258	▲ 5,591	
構築物	57,000	34,082	22,918	
機械及び装置	2,224	1,448	776	
車両運搬具	2,470	3,459	▲ 989	
工具器具備品	40,723	30,248	10,475	
船舶	5,786	7,260	▲ 1,474	
リース資産	301,319	363,544	▲ 62,225	
建設仮勘定	0	0	0	
有形固定資産合計	990,392	1,052,865	▲ 62,473	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	1,555	1,555	0	
ソフトウェア	56,807	32,068	24,739	
ソフトウェア仮勘定	0	35,200	▲ 35,200	
無形固定資産合計	58,362	68,823	▲ 10,461	
(3) 投資その他の資産				
出資金	20	20	0	
投資有価証券・保証金	117,057	117,102	▲ 45	
長期前払費用	26,662	30,506	▲ 3,844	
繰延税金資産	3,905	0	3,905	
その他	19	1,703	▲ 1,684	
投資その他の資産合計	147,664	149,331	▲ 1,667	
固定資産合計	1,196,418	1,271,021	▲ 74,603	
資産合計	2,860,930	2,783,110	77,820	
II 負債の部				
1 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	38,000	38,000	0	
リース債務	65,177	60,207	4,970	
未払金	535,585	377,675	157,910	
未払費用	897	219	678	
未払法人税等	7,565	7,869	▲ 304	
未払消費税	0	16,974	▲ 16,974	
預り金等	2,270	1,540	730	
前受収益	130,277	132,747	▲ 2,470	
賞与引当金	6,809	5,930	879	
その他	341	97	244	
流動負債合計	786,921	641,261	145,660	
2 固定負債				
長期借入金	152,000	190,000	▲ 38,000	
リース債務	274,110	317,973	▲ 43,863	
預り敷金	6,522	5,601	921	
預り保証金	102,535	110,555	▲ 8,020	
退職給与引当金	45,791	41,179	4,612	
資産除去債務	78,744	77,496	1,248	
繰延税金負債	0	0	0	
固定負債合計	659,704	742,806	▲ 83,102	
負債合計	1,446,625	1,384,067	62,558	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	1,000,000	1,000,000	0	
株主資本合計	1,000,000	1,000,000	0	
2 利益剰余金				
その他の利益剰余金	414,304	399,043	15,261	
利益剰余金合計	414,304	399,043	15,261	
純資産合計	1,414,304	1,399,043	15,261	
負債及び純資産合計	2,860,930	2,783,110	77,820	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和5年6月23日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	広島県住宅供給公社	所 管 課	土木建築局住宅課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和41年3月31日

基本財産等の額	10,000千円	うち県出資額	8,300千円	県出資比率	83.0%
県以外の出資者	広島市(700千円), 呉市(500千円), 福山市(250千円), 三原市(150千円), 尾道市(100千円)				

設立目的	県民の住生活の安定を図るため、住宅の建設、経営及び賃貸管理を行う。
業務概要	1 住宅の建設、賃貸、管理及び譲渡 2 宅地の賃貸、管理及び譲渡

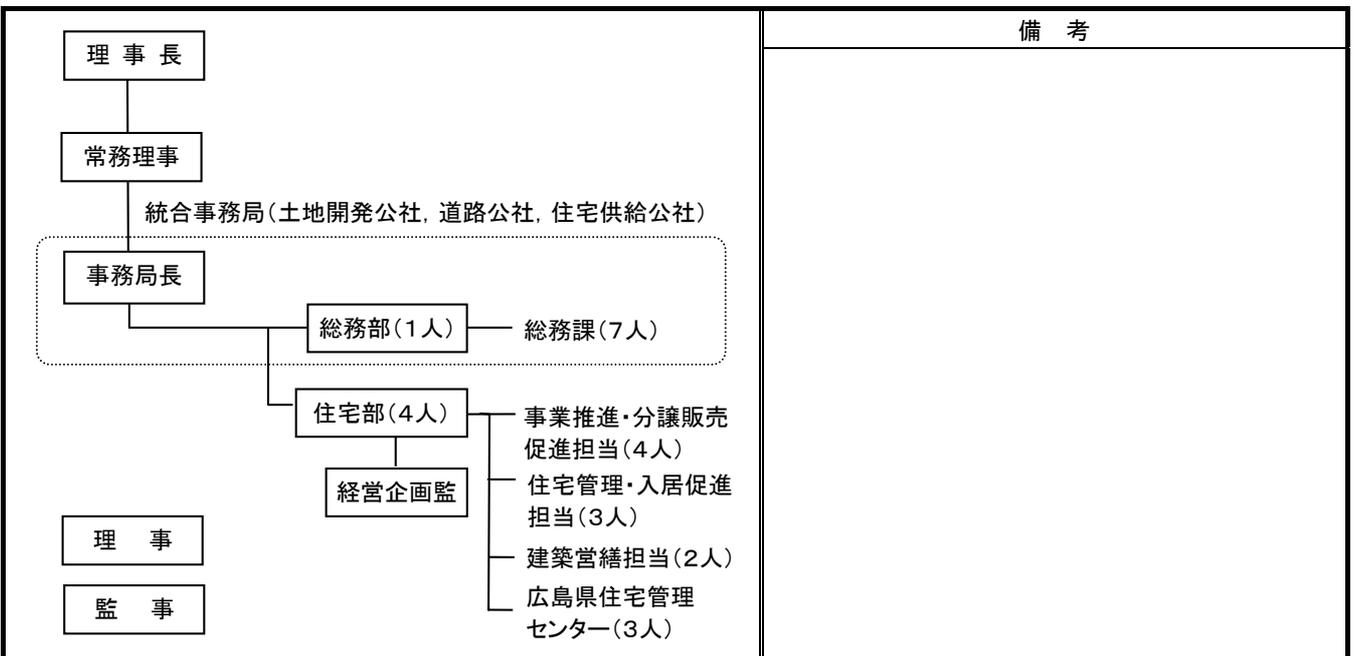
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	3人	0人
非常勤役員数	6人	3人	0人	3人
常勤職員数	26人	4人	5人	17人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	藤原 直樹		常勤
常務理事	城田 俊彦		常勤
常務理事	黒川 幸雄		常勤
理 事	福知 基弘		
理 事	上田 隆博	土木建築局長	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	高橋 政則	都市建築技術審議官	
理 事	谷 康 宣		
監 事	足立 太輝	会計管理者	
監 事	末政 直美		

### （3）組織の概要



## 2 令和5年度事業計画

### (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地35区画等の分譲	250,343	227,508	22,835
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅, 高齢者向優良賃貸住宅, ケア付高齢者住宅, 賃貸施設, 賃貸宅地	1,357,401	1,422,328	▲64,927
3 その他事業	長期割賦事業, その他事業	333	301	32
合計		1,608,077	1,650,137	▲42,060

#### 【特記事項等】

- 1 分譲事業：分譲宅地35区画  
 2 賃貸管理事業：外壁改修費等の減

### (2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
事業収益 ①	1,709,224	1,703,256	5,968	外壁改修費等の減による事業原価の減
事業原価 ②	1,397,230	1,451,660	▲54,430	
一般管理費 ③	114,002	103,937	10,065	
事業利益(損失) ④=①-②-③	197,992	147,659	50,333	
その他経常収益 ⑤	32,787	33,993	▲1,206	資金運用益の減
その他経常費用 ⑥	96,845	94,540	2,305	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	133,934	87,112	46,822	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	133,934	87,112	46,822	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	133,934	87,112	46,822	
特定目的積立金取崩 ⑮	13,000	28,000	▲15,000	
当期総利益 ⑯=⑭+⑮	146,934	115,112	31,822	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地34区画(グリーン入野)	213,637	219,100	▲5,463
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅, 特定優良賃貸住宅, 高齢者向優良賃貸住宅, ケア付高齢者住宅, 賃貸施設, 賃貸宅地	1,263,279	1,271,812	▲8,533
3 その他事業	長期割賦事業, その他事業	157	154	3
合計		1,477,073	1,491,066	▲13,993

#### 【特記事項等】

--

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
事業収益 ①	1,684,782	1,650,100	34,682	サニーコート広島の新規入居増による事業収益の増
事業原価 ②	1,285,935	1,304,057	▲18,122	
一般管理費 ③	111,757	105,231	6,526	
事業利益(損失) ④=①-②-③	287,090	240,812	46,278	
その他経常収益 ⑤	35,717	58,191	▲22,474	資金運用益の減
その他経常費用 ⑥	76,179	72,644	3,535	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	246,628	226,359	20,269	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	3,203	9,134	▲5,931	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	243,425	217,225	26,200	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	243,425	217,225	26,200	
特定目的積立金取崩 ⑮	13,315	28,141	▲14,826	分譲宅地時価評価減による減
当期総利益 ⑯=⑭+⑮	256,740	245,366	11,374	

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	7,949,184	7,619,556	329,628	貸貸収入等による現金預金等の増 減価償却累計額増に伴う減
	固定資産	12,867,395	13,179,257	▲311,862	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		20,816,579	20,798,813	17,766	
負 債	流動負債	607,080	456,691	150,389	金融機関借入金返済による減
	固定負債	8,534,582	8,910,630	▲376,048	
	特別法上の引当金等	0	0	0	
	計	9,141,662	9,367,321	▲225,659	
資 本	基本金(資本金)	10,000	10,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	11,664,918	11,421,492	243,426	
	計	11,674,918	11,431,492	243,426	
負債・資本合計		20,816,580	20,798,813	17,767	

## (4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	657,401	613,337	44,064	サニーコート広島の新規入居増による事業収益の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	240	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲200,000	▲200,000	0	
現金及び現金同等物の期末残高	6,845,767	6,388,127	44,064	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び道路公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・平成23年度に策定した経営健全化計画に基づき、事業収益率の向上及び資金運用の効率化を順調に進めており、令和4年度は前年度に引き続き、損益での黒字、借入金の計画的な返済、並びに現金預金などの大幅増加を達成している。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 事業収益[a]	1,684,782	1,650,100	34,682	
1 分譲事業収益	98,900	113,670	▲ 14,770	
(1) 住宅宅地分譲事業収益	98,900	113,670	▲ 14,770	
ア 一般分譲住宅事業収益	0	16,800	▲ 16,800	
イ 分譲宅地事業収益	98,900	96,870	2,030	
2 賃貸管理事業収益	1,584,559	1,534,928	49,631	
(1) 賃貸住宅管理事業収益	224,984	220,890	4,094	
ア 一般賃貸住宅管理事業収益	192,042	185,366	6,676	
イ 特優賃貸住宅管理事業収益	21,308	22,527	▲ 1,219	
ウ 高優賃貸住宅管理事業収益	11,634	12,996	▲ 1,362	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業収益	589,318	537,175	52,143	
ア 高齢者住宅管理事業収益	589,318	537,175	52,143	
(3) 賃貸施設等管理事業収益	770,257	776,864	▲ 6,607	
ア 賃貸施設管理事業収益	753,719	759,965	▲ 6,246	
イ 賃貸宅地管理事業収益	16,538	16,899	▲ 361	
3 管理受託住宅管理事業収益	0	81	▲ 81	
(1) 民間賃貸住宅管理事業収益	0	81	▲ 81	
4 その他事業収益	1,324	1,421	▲ 97	
(1) 長期割賦事業収益	1,324	1,421	▲ 97	
ア 分譲住宅等事業収入	1,324	1,421	▲ 97	
II 事業原価[b]	1,285,935	1,304,057	▲ 18,122	
1 分譲事業原価	111,345	120,241	▲ 8,896	
(1) 住宅宅地分譲事業原価	111,345	120,241	▲ 8,896	
ア 一般分譲住宅事業原価	0	16,800	▲ 16,800	
イ 分譲宅地事業原価	111,345	103,441	7,904	
2 賃貸管理事業原価	1,174,503	1,183,735	▲ 9,232	
(1) 賃貸住宅管理事業原価	190,264	182,183	8,081	
ア 一般賃貸住宅管理事業原価	156,548	154,072	2,476	
イ 特優賃貸住宅管理事業原価	24,061	20,183	3,878	
ウ 高優賃貸住宅管理事業原価	9,655	7,928	1,727	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業原価	599,958	592,042	7,916	
ア 高齢者住宅管理事業原価	599,958	592,042	7,916	
(3) 賃貸施設等管理事業原価	384,281	409,509	▲ 25,228	
ア 賃貸施設管理事業原価	380,814	405,219	▲ 24,405	
イ 賃貸宅地管理事業原価	3,467	4,290	▲ 823	
3 その他事業原価	87	81	6	
(1) 長期割賦事業原価	87	81	6	
ア 分譲住宅等事業原価	87	81	6	
III 一般管理費[c]	111,757	105,231	6,526	
事業利益[d=a-b-c]	287,090	240,812	46,278	
IV その他経常収益[e]	35,717	58,191	▲ 22,474	
1 受取利息	31,779	30,679	1,100	
2 雑収入	3,938	27,513	▲ 23,575	
V その他経常費用[f]	76,179	72,644	3,535	
1 支払利息	9,139	9,647	▲ 508	
2 分譲事業資産等評価額	13,315	28,141	▲ 14,826	
3 分譲事業等経常費用	52,209	34,707	17,502	
4 雑損失	1,516	150	1,366	
経常利益 [g=d+e-f]	246,629	226,359	20,270	
VI 特別利益[h]	0	0	0	
1 その他収益	0	0	0	
VII 特別損失[i]	3,203	9,134	▲ 5,931	
1 固定資産除却損	0	0	0	
2 固定資産売却損	3,203	8,712	▲ 5,509	
3 その他損失	0	422	▲ 422	
当期純利益[j=g+h-i]	243,426	217,225	26,201	
VIII 特定目的積立金取崩[k]	13,315	28,141	▲ 14,826	
当期総利益 [l=j+k]	256,741	245,366	11,375	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	7,949,184	7,619,556	329,628	
(1) 現金預金	445,767	188,127	257,640	
(2) 運用委託金	4,000,000	3,800,000	200,000	
(3) 未収金	55,079	52,370	2,709	
(4) 分譲事業資産	1,040,805	1,165,465	▲ 124,660	
ア 分譲資産	1,040,805	1,165,465	▲ 124,660	
イ 分譲資産建設工事	0	0	0	
(5) 前払金	989	1,547	▲ 558	
(6) その他流動資産	2,419,846	2,419,168	678	
(7) 貸倒引当金	▲ 13,302	▲ 7,120	▲ 6,182	
2 固定資産	12,867,395	13,179,257	▲ 311,862	
(1) 賃貸事業資産	12,762,483	13,068,718	▲ 306,235	
ア 賃貸住宅資産	4,136,134	4,136,134	0	
減価償却累計額	▲ 2,061,838	▲ 1,991,078	▲ 70,760	
イ ケア付き高齢者住宅資産	4,435,737	4,435,737	0	
減価償却累計額	▲ 2,353,592	▲ 2,280,004	▲ 73,588	
ウ 賃貸施設等資産	16,281,900	16,289,103	▲ 7,203	
減価償却累計額	▲ 7,678,884	▲ 7,526,470	▲ 152,414	
エ 長期前払費用	3,026	5,296	▲ 2,270	
(2) 事業用土地資産	47,497	47,497	0	
(3) その他事業資産	36,185	39,013	▲ 2,828	
ア 長期事業未収金	36,185	39,013	▲ 2,828	
(4) 有形固定資産	10,750	12,474	▲ 1,724	
ア 建物等資産	37,248	37,248	0	
減価償却累計額	▲ 37,248	▲ 37,248	0	
イ 土地資産	6,677	6,677	0	
ウ その他有形固定資産	25,733	25,733	0	
減価償却累計額	▲ 21,660	▲ 19,936	▲ 1,724	
(5) その他固定資産	10,481	11,555	▲ 1,074	
ア 出資金	10,000	10,000	0	
イ その他の資産	481	1,555	▲ 1,074	
資産合計	20,816,580	20,798,813	17,767	
II 負債の部				
1 流動負債	607,080	456,691	150,389	
(1) 次期返済長期借入金	200,000	200,000	0	
(2) 未払金	213,357	75,900	137,457	
(3) 前受金	16,326	16,494	▲ 168	
(4) 預り金	170,908	157,807	13,101	
(5) その他流動負債	6,489	6,490	▲ 1	
2 固定負債	8,534,582	8,910,630	▲ 376,048	
(1) 長期借入金	3,200,000	3,400,000	▲ 200,000	
(2) 長期前受金	1,009,004	1,018,328	▲ 9,324	
(3) 預り保証金	1,308,187	1,309,830	▲ 1,643	
(4) 繰延建設補助金	901,878	945,587	▲ 43,709	
(5) 引当金	2,115,514	2,236,886	▲ 121,372	
ア 退職給付引当金	77,861	75,601	2,260	
イ 計画修繕引当金	2,037,653	2,161,285	▲ 123,632	
負債合計	9,141,662	9,367,322	▲ 225,660	
III 資本の部				
1 資本金	10,000	10,000	0	
2 剰余金	11,664,918	11,421,492	243,426	
(1) 資本剰余金	161,778	161,778	0	
(2) 利益剰余金	6,493,578	6,382,233	111,345	
(3) 特定目的積立金	5,009,561	4,877,481	132,080	
ア 住宅宅地分譲積立金	1,040,805	1,165,465	▲ 124,660	
イ 賃貸住宅管理事業等積立金	3,968,756	3,712,016	256,740	
資本合計	11,674,918	11,431,492	243,426	
負債及び資本合計	20,816,580	20,798,813	17,767	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。